

しかし、これらの防衛策には限界がある。中国の状況は日に日に悪化していることを、誰よりも知っているのが高官たちだ。とどまることのない土壌汚染、水質汚染、空気汚染、それ以外に、いずれ全面的に拡大する核汚染の恐怖もある。

高官たちが中国から逃げる主な理由は二つ、権力闘争に対する恐怖心と、忍び寄る核汚染を含む毒だらけの環境に対する恐怖心だ。前者は高官特有のものだが、後者なら庶民も同じで、庶民も中国から逃げ出そうとしている。しかし、逃げ出すお金がないだけだ。

それ以外にも、多発する犯罪、歪む教育制度等々、中国人が国から逃げ出したい理由は山ほどある。富裕層の六割が海外へ移住したいとの統計調査もあるほどだ。しかし、これはかなり控えめな数字だろう。本音はほぼ全員ではなからうか。

日本が、中国人には無条件で日本国籍を与えると発表したら、中国人の大半が喜んで日本人になるだろう。嘘だと思ふなら、法務省民事局の統計を見ていただきたい。

この一〇年間、常に韓国・朝鮮からの帰化が一番多く、次が中国となっている。平成二三年の場合、一万三五九人が帰化し、韓国・朝鮮は五六五六人（五四・六％）、次の中国は三二五九人（三一・五％）となっている。

韓国も北朝鮮も中国も、あれほど日本を嫌っていたはずなのにと思うかもしれないが、これが現実であり、「反日」など大した問題ではないのだ。

4 中国ガンは退治できる

これ以上待てない中国ガン対策

崩壊と再生を繰り返す中国ガン

正常な細胞を食いつぶし、最終的にはすべてを破壊して、自分自身も滅亡することになるガン細胞は、あたかも永遠に生き続けることを前提としているかのようになり、すべての秩序を無視し、すべての栄養分を奪い取ろうとする。まるで自分さえ生きていければいいといわんばかりに、無限増殖しようとするのだ。

中国には数千年の歴史があるといわれる。文献上はつきりと記録されている歴史だけでも、三千

年くらいはある。中国にガン細胞的要素があるのに、なぜこの国はいまだに減びることがないのだろうか。このガン細胞は、なぜ今まで海外に転移することがなかったのか？

実は中国はこれまで何度も崩壊している。黄河流域の中原を中心、崩壊と再生を繰り返して、徐々に周辺地域を食いつぶし、今日の広大な版図を形成している。

それでも中国はモンゴル族統治の元朝を除き、今日の版図以上は拡大していない。それは自己完結型の世界観、天下観に支配されており、中国そのものが天下であって、それ以外の世界に関心を持ってこなかったからだ。もっともこれは、交通手段が発達していなかった時代のことである。交通手段がなかったから、その影響力が海外に届かなかっただけともいえる。

金觀濤氏と劉青峰氏の書いた『中国社会の超安定システム——「大一統」の構造』は、中国社会の原型は秦、漢の時代にほぼ完成しており、その後は二、三百年の周期で膨張と縮小、崩壊と再生の繰り返しが行なわれてきたと指摘している。

そのような崩壊によって、中国のガン細胞に自滅効果をもたらし、たとえば人口膨張というマイナス面は、自滅効果によって抑制されたことで、再出発することができたのだ。

秦から漢にかけての八年間で、人口は半減して一千万人になった。さらに後漢当時、五千万人いた人口は、続く三国時代には七分の一の七百万人になっている。

隋の時代には九百万戸あった人口は、次の唐の時代には三百万戸に減少している。それでも唐の

時代は五千万人にまで増えているが、次の北宋の時代には再び三百万戸になっている。一戸を八人とすれば、三百万戸は二千四百万人だから、唐の時代よりも半減していることになる。

南宋の時代には一億人に達しているが、その後、明、元の時代を経て、さまざまな増減を繰り返しながら、清の初めの時代には一千四百万人にまで落ちていた。

なぜこれほど人口の増減が激しいのかといえば、それは水害、飢饉、疫病や戦争が頻繁に発生しているからだ。

二〇世紀に入り、国共内戦のときには数千万人減っている。今の中国になってからも、大躍進や文化大革命などで三千万人が死んでいる。

世界に波及する中国問題

ところがその後は、社会の安定を保ってきた自浄効果、つまり人口減がない。これは中国社会への大きな圧力となっている。

そして、今の中国が以前と違うのは、天下観の概念である。かつては黄河流域だけに限られてきた「天下」も、いまや地球レベルにまで拡大している。つまり、中国の抱える問題がいよいよ世界にも波及しつつあるわけだ。

一方でこれは、中国問題解決の先送りでもある。たとえば洗面器の中の水の汚れは見ればすぐわ

かる。しかしプールの中の水となると、その汚れがプール全体に拡がるまではわからない。つまり、問題を広範囲のレベルで処理しなければならなくなるわけだ。こうなれば問題が表面化するまで、さらに時間がかかることになる。

こうした問題解決の先送りにより、人々の危機感希薄となり、そして鈍感となる。

一方、中国と世界のリンクケージは、かつてないほど強くなりつつある。各国企業の対中国投資により、世界と中国の連携が強まり、そのため中国の変動によって世界経済も大きな影響を受けるまでに至っている。すでに「大きすぎて潰せない (Too Big to Fail)」という状況だ。そのため各国は、中国の崩壊をできるだけ食い止めたいたいと考えるようになってきている。

かくして、これまで中国が隠蔽に努めてきた自国の諸問題に関し、各国もまた、それが表面化するのを恐れ始めるようになったのだ。

このように、カネ、ヒト、情報のリンクケージが強化され、世界が一つの運命共同体となりつつある今日、中国の問題は、すでに中国一国だけのものではなくなってきた。

ところが、世界が情報や経済などで公開の方向に進むなか、中国は依然として政治面では閉鎖的なままだ。そのため、経済や環境問題など、世界が共同で関心を持つべき事柄が中国では政治的決定に関わっているため、各国は手も足も出せない。

それでいながら中国は、国連など国際機構に参加し、自分に有利なものだけを守り、有利でない

ものは守らないという自己中心的な行動を繰り返している。これがガン特有の行動であることは言うまでもない。

風邪薬でガンを治そうとする医者たち

このように、今のところ、世界のガン細胞となりつつある中国が自ら崩壊するとは考えられない。それでは、この中国ガン細胞に対してどうすればいいのか？

地球を人にとえてみよう。この「地球さん」がガンにかかり、それを告知されたとする。このとき人間の一般的な反応として、①否定する、②怒る、③絶望する、④受け入れる、の四つが考えられる。

今、「地球さん」の体に中国というガン細胞が増殖していることが告知された。すると八割の人間は「そんな馬鹿な」「中国はガン細胞などではない」と否定するだろう。

残りの一割は「なぜ中国が」と怒る。そしてもう一割は「これはどうしようもない」と絶望する。ところが、この現実を受け入れて、これからどう治療するべきかを考える人はほとんどいないのだ。自分たちの地球がガンにかかっているというのに。

ここでもっとも大切なことは、地球の人々に中国ガン細胞の存在を指摘し、それを認識させることだ。否定する人々には認めさせ、怒っている人や絶望している人には現状をしっかりと認識させる

べきなのだ。そうしてはじめてどう対処するべきかを考えることができるようになるのだ。

一方「地球さん」を診察した医者側の側はどうか。中国の現状を認識している人々がこの医者にあたるだろう。こうした人々はガン細胞の存在を指摘するものの、ほとんどが肝心の対処法を示していない。つまり明日も、明後日も、来年も、二年後も診断、検査ばかりを繰り返して治療に着手せず、そのうち「地球さん」は死んでしまうのではないかと危惧される状況だ。

実際、ごく少数の人々は「これはガンだ。早く治療しよう」としている。それでもまだ、どのよう患者やその家族と話をしようかと考えている段階だ。

一般的には、中国というガンに対する診断も対処法も知らないヤブ医者ばかりということだろうか。日本では、このヤブ医者たちの声が大きいの。彼らは言う、「これはガンではない」と。

日本のほとんどの政治家、マスコミ、そして企業などは、まさしくこのヤブ医者にあたるだろう。彼らは中国というガン細胞を「いい細胞である」「元氣な細胞だ」などと見立て違いをして、「早く大きくなってほしい」と、ODA（政府開発援助）などの栄養分をどんどん送り込んできたのだ。今でも「発展途上国」中国にODAをと叫ぶ者がいる日本だ。

これは日本だけの状況ではない。世界がこのガン細胞に対し、「民主化を待つ」「国際機構に加わることで、責任ある国になってほしい」「その良識に期待する」等々、大きな期待をかけている。これはまるでガンを風邪薬で治そうとしているようなものだ。

私は一人の医師として、社会に対して医者役割を果たすべき政治家やマスコミなどが、何の治療方法も見出せないことに苛立っている。その無知と無関心、そして無氣力に対して怒りさえ覚えている。

このような政治家やマスコミ自身も、実はすでに中国ガンに侵されていると言つてよい。中国ガン細胞による環境破壊や治安破壊などを目の当たりにしながら、それに対処方法を見出せないどころか、危機感さえ抱いていない。逆に、そのガン細胞に栄養分を送ってしまう。このような人々はずでにガン細胞に惑わされ、それに加担することで、自らもガン細胞の一部になっているのである。彼らの脳細胞に中国ガン細胞は移転し、それに支配され、良識も勇氣もみな麻痺してしまっているのだ。

このように、すでに中国問題は世界に波及し、中国一国だけのものではなくなっている。中国ガンの進行を食い止めるための治療を今すぐ始めないといけないのだ。これ以上待てない状況に差しかかっているのだ。

中国ガンの天敵「NKリンパ球」

病気の自覚がなければガンは治らない

ガンという重い病気から生還できる不可欠の条件とは、患者自身の「病識」だ。つまり、自分がガンという病気にかかっていることを認めることだ。患者にその自覚がなければ、治療すらできない。

そこで、中国ガンへの病識を持つ前提として、我々は次の四つの幻想を捨てなければならない。

- ①中国とは共存共栄できるという幻想——ガン細胞との共存の道はない。
- ②中国はいずれ文明的、先進的な国になるという幻想——ガン細胞が良い細胞に変わるはずがない。
- ③中国を助けていい（環境汚染に加担していい）という幻想——ガン細胞の拡大は防ぐしかない。
- ④中国さえ刺激しなければ安全であるという幻想——ガン細胞を刺激しようがしまいが、その増殖は止められない。

次に、ガンの治療法には大きく分けて、①手術、②化学療法（抗ガン剤の投与など）、③放射線療法、④免疫療法の四つがある。

原則として、ガン治療は切除できるなら、きれいに切除することがもつとも望ましい。しかし、中国のガン細胞にこの方法を適用するのは、その国民の皆殺しを意味するため、不可能だ。また、抗がん剤の投与も放射線療法も、ガン細胞を死滅させるだけでなく、正常な細胞まで死滅させてしまう可能性が高いので、中国ガンの治療には適さない。

結局、中国ガンを退治するのは「免疫療法」しか残されていないことになる。

ガン細胞にも天敵がいた

実は人間の体には、警察や軍隊のような防衛組織が存在している。それは防衛線としての皮膚にはじまり、血液や体液の中に存在している白血球、リンパ球などが、常時、体の防衛にあたっている。

これらの免疫細胞は有害な細菌やウイルスをやっつけるだけでなく、もともと自分の細胞から変異したガン細胞も探知して除去する重要な任務を担っている。そもそも人間の病気の大半は、医者や薬によってではなく、体の免疫によって治している。

六〇兆個ほどの細胞によって構成された我々の体では、毎日、数千個単位の細胞が遺伝子の病変によってガン細胞になっている。それでも、そのガン細胞が腫瘍にならず、我々が健康でいられるのは、免疫細胞が変異したガン細胞を処理してくれているからだ。犯罪者を取り締まる警察の働き

によって、安心して暮らせる社会が保たれるのと同様だ。

このように、ガンにも「天敵」がいる。それが「ナチュラルキラー細胞」と呼ばれるNKリンパ球で、我々の体にできたガン細胞を素早く除去してくれる。NKリンパ球は全身に約50億個存在し、ガン細胞がないかどうかパトロールしているのだ。

ナチュラルキラー、つまり「生まれつきの殺し屋」の名前の通り、生まれながらに殺傷能力を備えているリンパ球の一つで、誰の命令も受けずに体の中を隈なく行動し、ガン細胞を攻撃する非常に優秀な守護者である。

ガン細胞は正常な細胞にはない腫瘍抗原を持っているが、NKリンパ球はこの腫瘍抗原を探知してガン細胞を殺す仕事をしている。

「免疫寛容」という事なかれ主義

しかし、そのような優秀な守護者がいるにもかかわらず、なぜガン細胞が大きくなって悪さをするのだろうか？

それは、優秀な警察官がいるのにもかかわらず凶悪犯罪が時折起こるのと同じで、要因は免疫系統とガン細胞両方に関連している。ひと言でいえば、免疫系統の「事なかれ主義」とガン細胞の狡猾さによるものである。体も人間社会とそっくりなのだ。

NKリンパ球はときどきガン細胞に寛容的になり、「事なかれ主義」のような態度をとることがある。それを医学的には「免疫寛容」(Immune Tolerance)という。一方のガン細胞も狡猾で、ときどき自ら持つ特有の抗原を隠して正常な細胞を装い、NKリンパ球に探知されないようにしているのだ。

その意味で、日本の「中国を刺激するな」の大合唱は、まさにNKリンパ球の「事なかれ主義」と同じだ。この寛容が、中国をまるで世界のリーダーであるかのように勘違いさせ、中国ガンを退治するどころか、ガン細胞の拡散を手助けしているようなものだ。

中国内部の七種類のNKリンパ球

中国ガンは、すでに世界の隅々まで転移しており、外科手術で切除することは不可能になっている。世界全体が受ける害を最小限にしながら、中国ガンを退治するには、もはや免疫療法を中心に治療する以外にないと考えられる。

免疫療法とは、体(世界)全体の免疫系統を活性化して、中国内部に存在するNKリンパ球を支援することだ。

中国内部には少なからずNKリンパ球が存在している。それを探するのは決して難しいことではない。中国のインターネットで検索できないキーワードなら、NKリンパ球であることはほぼ間違いない。

ない。たとえば「法輪功」「天安門」「ジャスミン革命」「劉曉波」「陳光誠」などだ。

また、これら中国内部のNKリンパ球は次のようないくつかの特徴を持っている。

- ①ガン細胞を退治する使命感を持っている。
- ②思想、行動など強力な武器を持っている。
- ③外部からの支援者が存在している。
- ④情報網を持っている。
- ⑤ガン細胞に恐れられている。

以上のような特徴を持つ中国内部のNKリンパ球は、およそ七種類が存在しているとみられる。それは

- (1) 法輪功
- (2) 天安門事件の関係者と被害者
- (3) 地下教会
- (4) 反抗するエリート層
- (5) 海外の民主運動家
- (6) 香港

(7) ウイグル、モンゴル、チベットなどの圧迫されている民族

この七種類のNKリンパ球は現在、体を張って中国ガンと戦っている。最前線で戦っている彼らを、外部の免疫系統から支援していくことが中国ガン退治の最重要手段となろう。情報、資金、人的資源、物的資源などの援助はもちろんのこと、国際社会の連携も不可欠なのだ。

中国ガンが一番恐れる法輪功

NKリンパ球の要素をすべて備える法輪功

革命には暴力がつき物だが、このような革命の手段を使わず、中国を平和的に内部から崩壊させようとしている集団が中国にはある。それが、先に挙げた法輪功だ。中国ガン細胞に対抗するNKリンパ球の要素をほぼすべて備えていると言ってよい。

法輪功は一九九二年五月に李洪志氏が長春で始めたもので、当初はこの気功の学び方を公開していなかったが、それが一般公開されるや、またたく間に中国国内に「学習者」が広がっていった。

当初、中国政府は法輪功を容認する姿勢をとっていたが、政府上層部が一転してこれを問題視し始めたのは、法輪功の学習者があまりにも急激に増え始めたからだ。中国の公安部が徹底的に法輪功組織の調査に乗り出したのは一九九七年から九八年にかけてである。そして、九八年には法輪功

の活動禁止措置を発令した。

そうしたなか、一九九九年四月一八日から二四日にかけて、天津のメンバーが当局に陳情したこと
が「暴動」とみなされて逮捕される事件が起きた。これを不服として翌二五日、今度は中国共産党
幹部が住み、政府の中枢機関が集まっている北京の中南海にある陳情窓口に二万人ものメンバーが
集結して陳情に及んだ。

二万人のメンバーは静かに立っていただけだったが、中国当局は、公安にも察知されることなく、
いつのまにかこれだけの人数が政府中枢機関を取り囲んだことに大きな衝撃を受けた。そこで、全
国に一億人はいるとされる法輪功メンバーへの迫害を開始した。

中国にはすでに法輪功を取り締まる専門の組織がある。「六・一〇弁公室」だ。この組織には、
法律を無視してもよいという無限大の権限を与えられている。だから法輪功のメンバーであれば、
誰であろうと自由に捜査できるし、弾圧も拷問もできる。

中国政府が一体に対してここまで対応する姿勢に、いかに法輪功を恐れているかがわかうと
いうものだ。だから、最も政府を転覆できる国内勢力が法輪功だと言っているだろう。

宗教弾圧は政権崩壊の始まり

これまでの中国人の組織で見られない法輪功の強みは、法輪功のメンバー自体が自らを宗教団体
と考えていないことだ。あくまでも氣功の修行であり学習だ。中国政府としてもなかなか実態を掴
みにくいようで、これまでの宗教団体とは異質の存在である。しかし、法輪功が宗教的要素を有し
ていることは間違いない。

中国の権力者にとって、宗教勢力ほど怖いものもない。中国史上、繰り返されてきた王朝崩壊の
主な原因は、一つは農民暴動で、一つは宗教の力だったからだ。

たとえば元朝末期の紅巾の乱（一三五一年）、明朝末期の白蓮教徒の乱（一六二二年）、そして世
界史上最大の内戦と呼ばれる清朝時代の太平天国の乱（一八五〇年～一八六四年）など、どれも宗教に
よって民衆が決起して広がった大規模な反乱である。

宗教団体は、迫害されればされるほど殉教精神が燃え上がる。中国政府が法輪功を弾圧すればす
るほど結束力が強くなり、共産党政権に対する敵対心も強まっていくのは必然だった。共産党が法
輪功の団結力を高めていったのだ。

形のない組織と驚異的な情報発信力

法輪功が組織でないということも、これまでにない強みである。法輪功のメンバーは自分が組織
に加わっているという認識はない。

実際、法輪功には上部機関、指揮系統、メンバーの名簿、規約等々の組織構成を示すものがない

という。中国本部、日本支部、アメリカ支部というものもない。彼らにあるのは「法輪功の学習者」という認識だけなのだ。

つまり、組織らしからぬ組織であり、中国政府がこれと戦おうとしても、そのための理論も構築できない。攻撃するにも攻撃しようのない、目に見えない存在となっている。

法輪功のメンバーは、中国国内では三千万人、海外に七千万人、つまり一億人もいるという。それにもかかわらず形がない。中国政府にとって、これほど不気味な存在はないだろう。

また、その強みの一つは、さまざまなメディアを運営していることだ。

新聞なら「大紀元報」がある。中国の内部報道を特色とする「大紀元報」は、ニューヨークに本社を置き、世界三〇カ国にグループ会社を持っている。また、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国語および日本語版も発行している。

インターネットなら「大紀元」サイト、「明慧」サイト、「法輪功」サイトなど、彼らが直接運営するものだけでも二、三〇はある。

テレビ局なら「新唐人」がある。全世界で約二億人が無料受信可能で、中国でも四千万〜六千万世帯の家庭が受信しているといい、ネットでも視聴できる。

中国国内で法輪功のウェブサイトへのアクセスは禁止されているが、法輪功学習者により開発されたソフトを使うなど、さまざまな方法でネット封鎖網を突破している。

中国学にも風穴を開けた法輪功

法輪功の弾圧が問題になり始めたのは一九九二年からで、「大紀元報」が創刊されたのは二〇〇一年のことだ。この短時間の中で法輪功がやってのけたのは、誰も想像できないことだった。その一つが「中国（支那）学」に風穴を開けたことだ。

ある香港の学者も指摘しているが、今まで中国を研究する世界各国の中国専門家の多くが中国の御用学者に成り下がってきた。これは当然といえば当然のことだ。たとえば中国政府の意に沿わない論文を書けば、それ以降は中国から情報をもらうことができず、仕事が成り立たなくなってしまう。食っていけなくなるからだ。

ところが、そうしたなかで法輪功が登場した。それまで中国専門家は中国政府の許可がなければ、フィールドリサーチ一つでできなかった。中国の意向に沿った形で、その協力がなければ現地での調査ができなかったのだが、法輪功が報道を開始し始めると、生の現地情報が次から次へと伝わり始めたのである。

二〇〇四年五月に起こった上海の日本総領事館の外交官自殺事件を最初にスクープしたのは「大紀元報」で、非常に詳細な報道を行っていた。日本のマスコミがこれをはじめて伝えたのは、事件から二年後だった。

このような法輪功の中国情報の発信力を見れば、中国政府にばかり頼ってきた世界の中国専門家

などはもはや出る幕がないというより、いかに信用に値しないかがはっきりしてしまふのである。

黙々と一本の道を進む法輪功の運動

では、「指揮系統」「組織」を持たない法輪功は組織的な動きができないのかといえば、そうではない。彼らは非常に秩序よく、一つの方向に動いているのである。

彼らの目標はきわめてはっきりしている。そして、その目標のためだけに動き、決してそれ以外の方面に戦線を拡大しようとはしない。これは、彼らが運動の基本を完全に守っている証しである。その目標とは何か？ それは、現在の中国共産党政権を打倒するという一点に尽きる。彼らの運動はこの一点のみ集中し、政権打倒後の青写真を持つていないように見える。だから、効果があるかどうかを問わず、目下、黙々と中国共産党からの脱退呼びかけ運動を推進しているのだ。

「九評」で示された中国社会の醜悪面

この脱党運動の道具として、発行したのが「九評」（共産党に対する九つの論評）だ。これは中国共産党の殺人的体質や権力闘争といった醜悪な面を徹底的に暴いた内容だ。第一評から第九評までの内容は次のようなものだ。

第一評 共産党とはいったい何物か。

第二評 中国共産党はどのようにでき上がったか。

第三評 中国共産党の暴政。

第四評 共産党が宇宙に反する。

第五評 法輪功への迫害における江沢民と中国共産党の相互利用。

第六評 中国共産党による民族文化の破壊。

第七評 中国共産党による殺人の歴史。

第八評 中国共産党の邪教的本質。

第九評 中国共産党の無頼の本性。

この書が非難する中国共産党の特性は、実は中国人古来の民族性をそのものだ。中国人なら誰もが肯定する中国人社会の醜い面を、すべて共産党のせいにしてしているのだが、それでも中国人の共感を得ているのだから、これが「九評」のすごいところだ。

日本人が読めば、中国社会の凄まじさに、「本当にこのような悪い人たちがこの世にいるのか」と半信半疑になるだろうが、中国人が読めば、「俺もそのようなことをやってきた。俺の心にもそのような悪がある。それもこれも共産党の教育が悪いからだ」となるのである。

この「九評」はもともと「大紀元報」の九編の社説に過ぎなかったのだが、その後、共産党研究

が進むにつれて内容が膨らみ、ついに一冊の本になった。やがては一冊から九冊、九〇冊にも膨らますこともできるだろう。

彼らは一つの理論武装を行ない、それが有効ではないからといって、他の理論を求めたりはしない。あくまでも当初の理論を堅持し、それをどんどん充実させていくという手法しか取らない。そして、すべての媒体、討論会、人脈を通じ、「『九評』を読んでください」とだけ訴えているのである。

単純かつ集中、そして不要な議論をして余計な敵対者は作らず、共通の目的を持つものとは誰とも連携しようという運動を展開している。法輪功のこの方法論に、私は一人の台湾独立の運動者として、大いに学ぶべきものがあると思っている。

議論で自分たちを潰してしまいう運動団体の例を、私はこれまでずいぶん見てきた。しかし、法輪功はそのような愚は犯さない。彼らは中国共産党を打倒した後、台湾をどうするかについては語らず、台湾独立派にも連携の手を差し伸べてくる。これは非常に賢明なやり方だ。

知識人を取り込む法輪功

法輪功には知識人の賛同や支持者も少なくない。たとえば、新聞やテレビなど自前の媒体を駆使し、前北京大学助教授の焦国標氏、弁護士の高智晟氏、胡佳氏、在米の経済学者の何清漣氏など、

中国内外の知識人を応援し、あるいは発言の場を提供し続けている。これには中国共産党も恐怖感を覚えているだろう。

運動にとつて知識人の支持は不可欠なものである。かくして知識人の法輪功支持はすでに世界六〇カ国に及ぶという。それゆえ法輪功の知識力は決して無視できなくなっている。

この勢力の知識レベルは、昔の農民暴動や普通の宗教指導者のレベルのものではなく、かなり高度なものであることを念頭に置くべきだろう。

海外の国会議員を動かすネットワーク

法輪功は知識人だけでなく、海外の政治家とのパイプも積極的に作っている。アメリカ、オーストラリア、ドイツ、フランスなどには法輪功を支持する国会議員が数多くいる。

なぜこのようなことが可能になったかというと、法輪功のメンバーは滞在先の国に帰化し、それぞれの国の選挙民として議員たちを動かしているからだ。

すでに彼らは一つの国の法案を動かせるほどの勢力を形成しているため、国会議員もその声に耳を傾けざるを得なくなっている。アメリカの連邦議会は二〇一一年、法輪功への迫害停止を求める六〇五号決議案を可決しているが、これもその成果の一つである。

こうして法輪功は宗教的精神を帯び、絶大な発信力を備えつつ、世界各国にあらゆるパイプで繋

がつている。まさにNKリンパ球の持つべき力をすべて備える存在だと言っても過言ではない。法輪功はすでに中国ガンを退治する大きな力になっている。

天安門事件で生まれたNKリンパ球

天安門事件は民主化の原動力

二・二八虐殺事件（一九四七年）は台湾人意識の原点となり、台湾建国運動の発火点ともなった。それと同じように天安門虐殺事件（一九八九年）も、中国の民主化運動の原動力となっている。

なぜ天安門事件が民主化の原動力になるのか？ その理由は七つある。

(1) 天安門事件の鎮圧が現政権の合法的基盤になっている。

学生運動を暴動と位置づけてそれを鎮圧し、鎮圧に反対した趙紫陽を失脚させたことで江沢民が総書記になり、現在の政権の方向性が確立された。だから、当時の民主化運動が合法と評価されることは、逆に現政権の合法性が否定されることになる。

(2) 天安門事件の被害者はその後も迫害され続けている。

生き残った被害者は投獄されたか、海外に逃亡しているが、その家族は今なお迫害を受けている。つまり、被害者側は今でも反抗のエネルギーを蓄えている。

(3) 天安門事件は世界のマスコミに詳報されている。

事件の発生はソ連のゴルバチョフの訪中と重なっていたため、世界のマスコミ関係者が大勢現地入りしていた。事件は実況中継され、世界の数億単位の人々が固唾を呑みながらリアルタイムでの映像を見ていた。よって当時の第三者による客観的な映像、文字の記録、資料、目撃証言などが事件の犯罪の証拠となって膨大に残っている。

(4) 世界各国が天安門における中国の野蛮行為に対して外交制裁を加えた。

世界の主な民主主義国家は天安門での虐殺を犯罪行為だと断じ、譴責や抗議を表明、対中首脳会議を停止し、武器輸出禁止などの措置をとった。日本も対中借款を停止した。

(5) 当時の民主化運動に関連した人間は一億人にもものぼる。

一三億人の人口のうち一割に近い人間が運動に加わり、または支持していた。一億人のうち、黙して語らない人間が数千万人いたとしても、少なくとも負傷したり、投獄されたり、虐殺を目撃したり、家族の命を奪われた一千万人以上の人々にとって、事件を忘れることはできない。

(6) 天安門事件の被害者のほとんどがエリートだった。

天安門での民主化運動の参加者はほとんどが大学生で、その時代の大学生はみなエリートであり、彼らの家庭もエリート家庭である。中国人は自分の家族が殺されれば、何十年をかけてでもその仇をとろうとする民族だ。その怨みの深さは、敵の墓を暴く、死屍に鞭打つという伝統を見てもわか

るだろう。しかもエリートとなれば、経済難民のような農民とは違う。伝統的に愚民支配で政權を維持する中国の権力者にとり、知識人の反抗は極めて恐ろしいものだ。

(7) 天安門事件は今でも全世界の関心事であり、民主化運動の協力者が存在する。

日本、アメリカ、ヨーロッパ、台湾、香港などには、今でも中国民主化運動の支持者や協力者が大勢おり、しかも世界的なネットワークを形成している。アメリカ議会も、事件に対する譴責決議案を何度も出しているほどだ。

この七つの観点から、天安門事件が中国のウィークポイントとなっていることがわかるだろう。

NKリンパ球「天安門の母」

天安門事件の被害者が、強力なNKリンパ球になり得る例として、「天安門の母運動」(天安門母親運動)がある。

これは天安門事件の被害者の母親たちが進めるもので、その訴えるところはきわめて単純明瞭だ。すなわち「母親として子供の死を弔わせてほしい」ということだ。もし当局がこのような至極当然の訴えを聞かなければ、人々の怒りを集めるだけである。

「なぜ私の子供が殺されたのか真相を知りたい」「誰が殺したのか」「どこで殺されたのか」、そして「私の子供を殺していいのか」。このような訴えは、政府の合法性を覆すほどの威力を持ち得る

のだ。

この運動を開始したのは丁子霖という母親で、事件当時は中国人民大学哲学科の助教授だった。夫である蔣培坤も同科の教授だった。殺されたのは高校生だった一人息子の蔣捷連である。背中から撃たれて死亡したという。

丁子霖は一九九三年から二〇〇〇年までの間、一人で被害者の家庭を一軒一軒訪ねて歩き、その子供が殺されたことを確認し、その名を公表する許可をもらい、被害者名簿を作成して公表したのだった。中国でそのような名簿を公表するということは、政府に歯向かうという意思の表明に等しく、自らの身を迫害の危険にさらすことになるが、それを恐れることなく発表した。

丁子霖が香港の支援団体と提携し、「天安門の母」運動を開始したのは二〇〇〇年からだ。二〇〇一年には丁子霖ら一一一人が次のような「天安門の母宣言」を発表した。

安定を理由に天安門運動と虐殺の調査を拒むことに反対する。とくに民間の異議活動に対して政治的弾圧や鎮圧を続けることに反対する。それは法輪功などの民間宗教への弾圧、言論、出版、信仰、インターネットへの制限や公民自由権の剥奪などだ。また、国家主権や民族の尊厳を守るという口実で、国際社会による悪劣な中国の人権状況への批判を拒絶することにも反対する。

命がけの真相調査

彼女たちが行なっていることの一つに「事件の真相調査」がある。目撃者を訪ね歩き、いつ、誰が、どこで、どのように殺されたか、などを聞き出して記録している。聞き出すばかりでなく、被害者の血の付いた服や戦車に踏み潰された自転車等々の遺品、軍隊の弾丸などの現物や写真も収集している。

この聞き取りや集めたものをまとめた記録集を作成し、大虐殺の証拠固めを着実にこなしている。そのホームページ「天安門母親」(<http://www.tiananmenmother.org/>)では、事件で殺害されたことが判明した二〇二人のすべての名前を公表し、どこで、どのように殺害されたのかなどを掲載している。これが詳細なものであればあるほど、政府に対して大きな力を持つことになるだろう。

さらに、このような記録をたえず海外に伝えている。その結果、アメリカの国会議員の心を動かす、共和党、民主党など超党派の議員の力で、丁子霖はノーベル平和賞候補に推薦されたのだ。今でもアメリカでは、彼女の受賞を目指す運動が在米中国人社会をも巻き込んで進行中である。

中国政府が弾圧を強めるものの、彼女らは決して怯まず、さらに運動を拡大している。当初は「被害者家族に死者を弔う権利を認める」という要求だったが、今や「政治犯の釈放」や「事件の真相解明」とともに「虐殺責任者の責任追及」も求めている。

中国政府を告訴

一党独裁の中国政府に対してここまで要求する彼女たちのすごいところは、安全な海外ではなく、中国国内にしていることだ。毎年、政府に対して回答を求めただけではなく、一九九九年には首相の李鵬を告訴さえしているのだ。

このように、彼女たちの運動はステップバイステップで、着実に進められていることがわかる。このあたりはやはりエリートならではの計画性が感じられる。

そして、彼女たちの運動のさらにすごいところは、政府自身が制定した法律をもって政府を攻撃しているところだ。現在、次のような罪で、李鵬、軍、警察を含む虐殺実行者たちを訴えている。

- ①故意殺人罪（刑法第三十二条違反）
- ②故意傷害罪（刑法第三十四条違反）
- ③軍人の職責違反——民衆の虐殺（軍人職責違反処罰暫行条例第二十条）
- ④人民警察の武器規定違反（人民警察武器使用及び警具使用規定第三条）
- ⑤主要指導者の法律責任（憲法違反）

さらに、「これら刑事事件の立件責任は人民検察院にあり、刑事告訴法第七十八条に基づいて、たとえ告発されなくても同院は調査を行わなければならない」と迫っている。

これはまさに「以子之矛、攻子之盾」（あなたの矛でああなたの盾を攻める）であるから、政府と

してはたまったものではない。そこで、彼女たちの運動をあえて無視している。

しかし、その一方で丁子霖を二度も逮捕している。最初の逮捕は一九九五年で、四五日間も拘留した。二度目は二〇〇四年だが、彼女の動向を注視してきたアメリカ政府からの強い要求により、拘留五日目で釈放された。

このときの逮捕の理由は、香港から送られてきた「天安門の母」と書かれたTシャツを受け取ったことが反乱罪にあたるというものだった。そのとき彼女は「ただ受け取っただけで、どうして罪になるのか」と抗議したが、聞き入れられなかった。

天安門事件から二三年目を迎えた二〇一二年五月末、丁子霖は北京市内の自宅で毎日新聞の取材に応じている。

丁さんは現在の中国の人権状況について「一層悪化している」との認識を示し、改めて中国政府に事件の真相究明や遺族との対話を求めた。(中略)

「天安門の母」は一日、事件から二十三年を迎えるにあたり、百二十一人の連名で声明を発表。声明では、温家宝首相がここ数年、指導部の会議で犠牲者の名誉回復を提案したと報じられたことについて「中国の特殊利益集団のつながりは深く、実現は難しい」と失望を表明。「真相究明や賠償などの理念は変わらない」としている。(六月一日付「毎日新聞」)

中国人を感動させる反政府運動

事件から一八年を経た二〇〇七年六月四日には、こんなことがあった。四川省の省都・成都でもっともメジャーな新聞と言われ、二〇〇名もの編集者や記者を擁しているという夕刊紙「成都晩報」に、誰が依頼したのか、「向堅強的六四死難者母親致敬」(意思の強い六四事件の殉難者の母親に敬意を表す)という、たった一行だけの広告が掲載された。

中国のマスコミはすべて政府の関係だが、その一つに、このような広告が出たわけだから、大きな問題となった。結果、同紙の編集者七人がクビになったという。だが、広告担当者の言い訳がふるっていた。すなわち「これは『六四死難者』というから、どこかの炭鉱で六四人の死者が出たのかと思った」というのだ。

こうしたことからわかるのは、一つはこの運動の存在が国内に知れ渡っているということと、もう一つは政府内部に同調者、支持者がいるということだ。

自分の利益しか考えない中国人が、自分の金を出して広告掲載を申し込み、自分の職を捨てる覚悟でそれを掲載するというのだから、ここまで人を感動させ、行動させるこの運動の力はたいへんものである。

このように天安門事件の被害者の力は、やがて政府を転覆し得るまでになると私は確信している。

地下教会の信者が増えている

羊頭狗肉の政府公認宗教

「宗教は人民のアヘン」とする中国共産党は、もともと無神論で信仰を蔑視する政党である。文化大革命の時に宗教関連の建物は破壊され、一九八〇年代まで信教の自由はなかった。

八〇年以降は国際社会の圧力により、監視付きの宗教活動が許されるようになったが、無神論である共産党に管理される宗教がどういふものは容易に想像できるだろう。それは政治力に動かされる羊頭狗肉の宗教ではないのだ。

キリスト教の場合、中国政府に公認されたプロテスタント系の中国基督三自愛国運動委員会とカトリック系の中国天主愛国会がある。宗教団体に「愛国」という名前を付けるということ自体が滑稽なのだ。まず「唯一の神」を管理し、それを愛さなければならぬ「国」が存在することはキリスト教の教義に矛盾しており、キリスト教の信仰を冒瀆している。このような横暴な姿勢は世界中のクリスチャンから反感を買っている。

しかし、中国共産党政権は平気でキリスト教を踏みこじっているのである。中国の本物のクリスチャンは地下に潜って、当局の目に届かないところに教会を作るしかないのだ。

地下教会であるから正確な信者数は確定できないが、約七千万人の信者がいると言われている。事実であれば、中国共産党員の数に匹敵するほどだ。経済が発展する一方で、頹廢的な気分が蔓延し、虚無感が深まっている。そのために精神の拠り所を求めて、地下教会の信者が増えているのだ。しかし、当局に集会や布教を禁じられている地下教会は聖書の印刷も許されず、それに抵抗する多くの牧師や信者は投獄されている。

だが、信仰心とは弾圧されればされるほど強くなるものだ。ローマ時代のクリスチャンに対する弾圧とその後キリスト教の発展ぶりを見てもそれがわかる。共産党政権の厳しい弾圧の下で地下教会の信者が増え続けるということは、中国ガンを退治する「NKリンパ球」が増えるということだ。

地下教会を応援する欧米諸国

キリスト教文明が基本にある欧米諸国は、中国の地下教会にはきわめて同情的で、宗教的連帯感も強く持っている。中国政府は外国の宣教師との接触を禁止しているが、欧米のキリスト教団体はあらゆるルートで中国の地下教会を支援している。さらに地下教会を通じて中国の人権運動をも支援し、中国山東省の盲人人権運動家陳光誠氏の救出は、その良い例といえるだろう。

中国当局に自宅軟禁されていた陳光誠氏だが、二〇一二年四月二二日に自宅を脱出し、北京のアメリカ大使館に駆け込んだ事件は世界のトップニュースとなった。

クリントン米国務長官の訪中に合わせたこの脱出劇は、アメリカを拠点にしている中国人権支援団体チャイナ・エイドの支援があつたからこそ成功した。チャイナ・エイドの設立者ボップ・フー氏は中国の地下教会の牧師であり、彼は「違法宣教」の罪で投獄され、一九九六年にアメリカに亡命した。二〇〇二年に中国のキリスト教迫害を糾弾するため、チャイナ・エイドを設立し、中国の地下教会の資金援助や人権運動家の救出活動を行なっている。

今回の陳光誠氏の救出もボップ・フー牧師が主導し、米国会に働きかけて二回にわたり陳光誠氏の脱出に関する公聴会を開かせた。ボップ・フー牧師がなぜそこまで影響力を持っているのか？それはまさにキリスト教の国であるアメリカ社会の地下教会への強い連帯意識から生まれた影響力と言う他はない。こうして、中国の地下教会は共産党政権の天敵であるNKリンパ球になっているのだ。

反抗するエリート層

「氷点週刊」停刊事件に見る異議分子の力

反抗するエリート層は中国を崩壊に導くNKリンパ球になり得る有力な存在だ。中国の歴史を見てもわかるように、この国でのエリートとは官僚を含む知識人だけに限られる。

中国は官僚と財閥が結託する官僚帝国主義で、官僚は民衆から略奪を行なう側に立っており、異議を申し立てる知識人の数は多くはないが、官僚の中にも異議分子は確実に存在する。日本を含む各国のマスコミが大きく取り上げた「氷点週刊」の停刊事件もその一つだといえよう。

「氷点週刊」は中国共産党の下部組織であり、胡錦濤の出身母体である中国共産党青年団（共青团）の機関誌「中国青年報」が発行するもので、停刊に追い込まれたのは二〇〇六年一月、胡錦濤が国家主席に就任したあとのことだ。

事件の原因は、中山大学教授の袁偉時氏が書いた論文「現代化と歴史教科書」の掲載である。そこには「現在、子供たちを教育している教科書は、狼の乳で子供たちを育てているようなものだ」と書かれていた。つまり教科書は政治的に歴史事実を歪曲し、毒のある間違ったことを教えているというわけだ。

そこで問題となったことの一つが、一九〇〇年の義和団事件に関する記述である。教科書ではこの事件を愛国運動として強調しているが、実際には文明に逆らうものであり、このような野蛮な行為を「革命」というのはおかしい、というものだった。

立ち上るエリートたち

「氷点週刊」が停刊処分になると、処分を受けた側はこれまでの中国人のようにそのまま引き下がるようなことはしなかった。それどころか、多くの人々も彼らを支持する側にまわったのである。数千人の記者をはじめ、編集者、知識人界らが連名で応援の声明を公表するなど、非難の圧力を政府に加えた。また宣伝部の元部長や毛沢東の元秘書、「人民日報」の元編集長を中心とする錚々たるエリートが二〇〇六年二月二日、胡錦濤主席に抗議の公開質問状まで出しているのだ。その連名者は次の通りである。

江平（元全国人民代表大会常務委員、中国政法大学教授）、朱厚沢（元中共中央宣传部長）、李銳（元水利省次官、毛沢東秘書）、李普（元国营新華社副社長）、何家棟（元「経済学週報」編集長、工人出版社常務副社長兼副編集長）、何方（元中共党総書記張聞天氏の秘書、中共党史専門家）、邵燕祥（作家、詩人）、張思之（人権弁護士）、吳像（古参知識人）、鐘沛璋（元共青团中央政策研究室主任、中共中央宣传部新聞局長、中国青年報社長兼編集長）、胡績偉（元人民日報編集長）。

統制しきれない左派の存在

中国のイデオロギーは共産主義である。ここで注目すべきは、共産主義の人間が左派であるという本質的なことだ。左派とは本来的には反体制であり、弱者の味方であり、個人の自由と尊厳を重く見る。基本的な性格は何に対しても批判的である。ゆえに左派の批判には鋭いものがある。この事件ではその左派が、停刊処分にされた弱者の側に立って政府を攻撃したのだ。

工農（労働者と農民）革命を経て生まれた中国政府は、今や共産主義ではなく資本主義となった。そうでありながら無産階級を抑圧しているのだから、共産党内部の一部エリートたちは政府批判に打って出るのだ。その論理に政府は太刀打ちがしがたい。これも「以子之矛、攻子之盾」（あなた

海外の民主運動家

ネット革命宣言

中国人は砂のような民族でまともまらない。その団結できない国民性は海外にいる民主化運動家にも当てはまった。

海外の中国民主化運動家は、ほぼ例外なく中国共産党に迫害されて亡命生活を余儀なくされて

いる。民主自由を追求する理念はもとより、彼らの共産党に対する憎しみも運動の大きなエネルギーになっていく。だが、彼らには一つの弱点があった。それは団結できないことである。

海外の中国民主化運動の組織は数多くあるが、どの組織も主導権争いに始まって、足の引っ張り合いに発展していく運命を辿ってきた。なかには、組織内部の内輪もめや誹謗中傷で分裂に至るケースも少なくない。多くの組織は名ばかりで、個人プレーの道具になっており、そのために組織の数が多い割には、それに比するほどの成果を上げていない。

この弱点を乗り越えるべく、二〇一〇年二月一三日に米国在住の民主化運動家、王丹、封從徳、嚴家祺を中心とした二二名が連名して「ネット革命宣言」を打ち出した。「ネット革命宣言」とは、「ネット天安門運動」を起こして中国共産党政権の打倒を目指す宣言である。それはあくまでもネット空間での「革命」なので、血を流すこともなく、暴力を振るう必要もないため、保身的な中国人たちも参加しやすい。中国人の弱点を知り尽くした中国の知識人であるがゆえの策なのである。彼らは「ネット天安門広場」で中国内部の情報を収集して、それを外国に流すのと同時に、中国国内の民主化運動や人権運動を応援していくのが狙いだ。実際、この「ネット革命宣言」以降、中国のネット封鎖を突破するケースが飛躍的に増えており、海外と連携している中国のネット世論の力も中国当局に脅威を与えるほどになっている。

オスロの誓い

二〇一〇年のノーベル平和賞の受賞が投獄中の劉曉波氏に決まると、民主化運動家たちは珍しく一致団結して劉曉波氏を応援するようになった。

二〇一〇年二月一〇日のノーベル賞平和賞受賞式に合わせて世界各国の中国民主化運動リーダー、ウイグル独立運動家、チベット独立運動家たちがオスロに集結した。

彼らは劉曉波氏の救出運動に焦点を絞り、この目標に向かっていくと合意した。これが「オスロの誓い」である。それは実に賢明な戦略だった。ノーベル賞受賞者の救出運動であれば、国際社会からの支援を得やすい。世界の注目を浴びる劉曉波氏の救出は、目標が明確で、運動路線の相違による争いも少なく、連携のしやすいものだった。

さらにウイグルとチベットの独立運動家との連携も画期的だ。その連携には二つの意義がある。一つは運動の補完関係になることで、もう一つはウイグルとチベットの独立運動を容認することである。

中国当局にテロリストと決めつけられているウイグル人やチベットの独立運動家たちは、命を投げ捨てても自由を求めている。それは命を何より惜しむ中国人の真似できないことだ。その一方で、中国民主化運動家にはウイグルとチベットの運動家たちが遠く及ばない発信力を持っている。その特色の違ったグループの連携によって互いの長所と短所を補い合えば、今まで以上の大きな力

になるだろう。

今まで中国の民主運動家は、ウイグルとチベットの独立運動に反対する姿勢を示してきた。しかし、こうした連携は中国民主化運動の方針転換ともいえるし、ウイグルとチベットの独立運動の後押しとなる。つまり、海外の民主化運動もいよいよ中国の大分裂に着手したのである。

香港の中国に対する嫌悪感が深まっている

中国の真実を発信し続けている香港

現在、中国の一部となって「一国二制度」の下で「完全な自治」を有するはずの香港は、言論の自由度がかなり低下している。香港のマスコミは、中国の機嫌を損なわないよう自己検閲などとして、中国に不都合な報道を控えなければならぬのだ。

しかし、それでも香港の中国に関する情報量は無視できないほどのレベルを維持している。香港発の中国情報は世界中のチャイナウオッチャーにとって必要不可欠である。「動向」「争鳴」「リンゴ日報」などの反中色の強い媒体が、中国の真実を絶えず発信し続けており、中国共産党の言論統制に風穴を開けようとしている。

天安門事件が香港人を啓蒙した

香港人はどちらかと言えば、経済以外は関心を持たない実利的な人間だという印象が強い。その政治に冷淡なはずの香港人が、いち早く天安門事件に反応した。明日は我が身という危機感を強く抱く香港人は、一致して中国政府の野蛮な行為を譴責し、人口わずか六〇〇万人のうち一〇〇万人の人々が天安門事件の犠牲者追悼集会に参加した。その後も香港では追悼集会が毎年行なわれている。これは香港住民の中国への挑戦である。

もともと香港人の多くは中国共産党を嫌悪しているが、イギリスの植民地統治の下で自由に暮らしていたため、政治に無関心な人が多い。だが、香港人は天安門事件で中国共産党政権の残虐さを思い知らされた。天安門事件が香港人の政治意識を啓蒙し、反中国的姿勢を強めたと言っても過言ではないのだ。

中国人と自認する香港人はわずか一七%

中国人観光客の行儀の悪さも、香港人の中国離れの一因になっている。本来であれば観光客は歓迎される存在だが、香港での中国人観光客は香港人に嫌悪されている。無理もない。ところ構わず食べ散らかし、歩道や洗面台で用を足す中国人だ。香港人の我慢の限界を超えている。

二〇一二年一月、電車の中でカップラーメンを食べていた中国人観光客を香港人が注意したとこ

ろ、中国人が逆上し、ののしり合いになった。その映像がユーチューブにアップされると、香港と中国でネット戦争にまで発展した。さらにひどいのは、北京大学の孔慶東教授がテレビ番組の中でこの論争に触れ、「香港人は植民地教育を受けた犬だ」と香港人を見下す発言をした。

二〇一一年末に香港大学が実施した世論調査で、自分を中国人と認める香港人はわずか一七%に過ぎなかった。それに危機感を強めたのか、中国は二〇一二年九月から「徳育と国民教育」を小学校に導入するよう香港当局に強制した。この愛国教育は「中国を愛せ」と香港人を小学校の段階から徹底的に中国人化させる「洗脳教育」である。香港でこの洗脳教育を支持する人は一二%に過ぎず、大多数の香港人が愛国教育の導入に反対している。二〇一二年七月二十九日、愛国教育に反対するデモが行なわれ、参加者は子供も含めて九万人にのぼった。

こうして中国との距離が近づけば近づくほど、香港人の中国に対する嫌悪感が深まっていく。香港はすでに強力的な「NKリンパ球」になっているのだ。

チベット、ウイグル、モンゴルの反中国運動

民族浄化のためのチベット入植

二〇〇六年、チベットに乗り入れる青藏鉄道が全面開通し、これにより中国からチベットにヒト、モノ、カネがこれまで以上に雪崩れ込むようになった。これは経済開発や社会開発の名目で行なわれるチベット民族浄化の政策である。

チベット全域でチベット人が六〇〇万人であるのに対し、なんと中国人は七五〇万人までに達し、少数派に転じたチベット人の社会と文化は存亡の危機に立っている。

二〇〇八年三月のチベットの騒動で見られたチベット人の怒りの背景には、青藏鉄道を使った大量の中国人の植民があるのだろう。軍隊、商売人、信仰施設を荒らす観光客、そして資本家が押し寄せ、中国人によるチベット社会の支配はますます強化されている。

こうした中国の横暴に、チベット人は焼身自殺という壮絶な手段で抗議し、国際社会にチベットの惨状を訴えている。

チベット族女性作家ツェリン・オーセルの統計によると、二〇〇九年二月二十七日から二〇一二年一月二十日までにチベット人の焼身自殺者の数は八三名にのぼっている。二〇一二年一月八日から一四日までの七日間にわたる第一八回中国共産党大会の前日より焼身自殺者が相次ぎ、国際社会から大きな関心を集めた。

二〇一二年一月二十五日、習近平氏が中国共産党総書記に選ばれると、中国は胡錦濤体制から習近平体制に移行した。習氏は就任演説で「中華民族の偉大さ」を力説した。これは異民族への民族絶滅政策の強化を宣言したことに等しく、習近平体制の下でチベット人の抵抗は一層激化するだろう。

テロリストと決めつけてウイグル人を弾圧

一九九一年のソ連崩壊後、中央アジア諸国が次々と独立を果たしたことを受け、ウイグル人の独立機運も高まった。だが中共はそれを見過ごさず、ウイグル人に対し弾圧政策を敷いた。

民族文化の根絶やしを目的に、一八歳以下の子供や学生、公務員、退職公務員までもがモスクに入ることを禁じるなどの宗教弾圧政策を進め、二〇〇〇年から大学でウイグル語を用いることを禁じた。今では幼稚園、小学校からもウイグル文化追放が進んでいる。また漢民族を大量に流入させ、そのためにウイグル人の大卒者ですら、職を得られない状況になっている。

こうした現実に対して中国政府に抗議すると、テロリストのレッテルを貼られて逮捕される。二〇〇一年に9・11同時多発テロ事件が起きると、中国政府はさっそく反抗するウイグル人勢力を国際テロ組織と関連づけるといふ謀略を行なった。その結果、国連から彼らはアルカイダと提携するテロ組織と認定された。

ウイグル人は歴史的に戦争を好まない平和的な民族だが、トルコや中央アジア諸国、欧米各国に亡命したウイグル人は現在、各地で独立運動を推進し、母国での人権蹂躞の実態を訴えている。

南モンゴルも民族絶滅の危機に瀕している

一九二二年、清が崩壊し、北モンゴルが独立を宣言したものの、南モンゴルは中華民国の勢力下に組み込まれた。一九四九年に中華人民共和国が成立すると、南モンゴルは内モンゴル自治区となることを余儀なくされた。

自治を認めない「自治区」においてモンゴル人は、中国人による同化政策を強要され、中国人の大量植民を受けて独自の伝統や文化が否定された。今では同自治区の人口の大半は中国人であり、モンゴル人はわずかに割強にしか過ぎない。チベットやウイグルと同様、南モンゴルも中国の民族絶滅政策によって、民族そのものが存亡の危機に瀕している。

世界を味方にする反中国の三民族

中国政府が諸民族の文化、言語を弾圧し、中国人との同化を進めるなど、民族根絶やしの強硬政策を推進するのは、あくまでも一つの中華民族を形成し、全土の支配を強化したためだ。

ところがそれを喜ぶはずのないチベット人、ウイグル人、モンゴル人のなかには、亡命先の海外でそれぞれの独立運動を行なって、各国の人々の支持を集めている。このように中国の過酷な支配を受けながらも、果敢に抵抗する諸民族の勢力は、中国国内の強大な「NKリンパ球」になりうるであろう。